

<p>団体名</p>	<p>NPO法人ぐんないや-織 syoku-</p>	<p>活動タイトル</p>	<p>食を通じた居場所支援の環境づくり、及び自己肯定感を養う社会教育に関する事業</p>	
<p>望ましい社会状況および団体のビジョン（社会的役割と活動基盤）</p>			<p>■活動風景</p>	
<p>●地域の望ましい社会状況（ビジョン）</p>	<p>当団体の実現したいビジョンは「有機的な関係性が絶えない共生できる社会」である。 具体的には富士東部を中心とした地域に対してよりよい環境、社会、暮らしを望む人が、居心地のよい場を築くことを目指す。また緊急に支援が必要な人だけに焦点を絞ると、一方的な支援体制や閉ざされた関係性になると考える。そのため、予めリスクを減らすという観点も含めて、誰もがよりよい環境、暮らしで共生できる社会を目指して、共に活動を創り上げていくことを目標とする。</p>		<p>活動の様子</p> 	
<p>●団体の社会的役割（ミッション）</p>	<p>当団体の社会的役割（ミッション）は「誰もが安心して心身共に健やかにいられる社会を創る」ことである。具体的には以下のような取り組みを行う。 1) 行政や各種機関・団体らと連携しながら、物資の寄付を受付する窓口の役割を持ち、同時に必要な人・団体などに必要な分を届けるまでの役割を担う。 2) 地域食堂や子ども食堂を、資金・情報提供・人材派遣といった面で支え、それらの活動をより安定して持続可能なものにするを図る。 3) 学習支援では、大学生らスタッフが勉強を教えられる環境のほか、学校では習わない学びに触れる機会を作ることや学校以外の居場所を創出する。</p>			
<p>●団体の活動基盤</p>	<p>●望ましい人的資源： 食品・備品類の管理（賞味・消費期限の記録、衛生管理、配布先の検討など）・連携先との協力・事務を担う担当者・広報活動等を担える常勤スタッフが複数名在籍し、安定的な運営を担える人材があること。また現状としてスタッフの自己負担となることもある交通費、輸送費（ガソリン代）を賄う必要がある。</p> <p>●望ましい物的資源： 行政または社会福祉協議会からの情報提供を受けることで生活保護受給家庭・ひとり親世帯を対象に配布することが可能になる。 食料や日用品の調達は山梨県の郡内地方の小売店から不要になったものを回収したり、郡内地方の農家から得たりする。 教育の展開には、都留文科大学など郡内地方の施設を活用する。</p> <p>●望ましい活動資金： 寄付等に協力する企業・会員数を増やし、認定NPO法人の絶対値基準の達成のため、3000円の寄付を年平均100人以上を達成する。</p>			
<p>■活動報告</p>			<p>■1年間の目標に対する達成状況(まとめ)</p>	
<p>●フードバンク事業においては、延べ150世帯に配布した。新たに従事するスタッフを1名追加して、持続できる体制を整えた。加えて、地元の社会福祉協議会所属のボランティア、障がい者施設と連携することで担い手の確保と負担軽減が図られた。</p> <p>●地域食堂においては、来場者数が各回50名以上になり、地域の居場所として認知されてきている。お弁当配布においても毎回40世帯の利用があり、ニーズが絶えない。</p> <p>●居場所支援については、参加する小学生～高校生が減少したため、半年活動休止期間を経て、月1回開催で再開した。また、再開した後は毎回10名は来てもらえる。</p> <p>●広報においては、公式LINEを活用して頻繁に活動予告の連絡は欠かさず行うが、活動報告が実施できていないことが多かった。</p>			<p>●望ましい人的資源： 食材管理を行う社会人スタッフを1名増加、ボランティアで協力してくださる方が5名増加、障がい者施設に食材配布の袋詰めを依頼して地域内で協力体制を構築した。</p> <p>●望ましい物的資源： 地元のスーパーマーケットから不要な食材を定期的に提供を受けることができるようになった。地域の道の駅から規格外野菜をもらえるようになった。</p> <p>●望ましい活動資金： 金銭寄付者の件数は3件のみ、助成金は4件採択された。</p> <p>●望ましい情報：主にひとり親世帯に向けて、支援先の1つとして選ばれた。</p>	
<p>■事業を通じて得られたノウハウ</p>			<p>■望ましい社会状況を達成するための課題</p>	
<p>地域の既存団体と連携して事業を行う基盤を作ることができた。今年度は社会福祉協議会所属のボランティアや障がい者施設が協力してもらえたことで、フードバンク事業の準備の負担を分散することができた。また、行政と連携して、道の駅に集まった農家からの野菜の売れ残りを当団体を通して配布することができた。</p> <p>活動の告知については、ひとり親世帯への伝達がより強まった。食材配布をひとり親世帯に限定することによって、ひとり親世帯の利用者が把握できるようになり、新たなひとり親世帯の掘り起こしができるようになった。</p>			<p>当団体が自立に向けて自主財源や人手の確保が確立できていない。自主財源は寄付金や事業収入を入れる方法を検討できていないため、団体の持続性が不安定な状況にある。そのため、早急に自主財源を確立する方法を模索する。</p> <p>担い手確保においては、1名従事スタッフを招くことができたが、さらにスタッフを増やして活動を持続的に活性化させる必要がある。地道に地域の大人に声をかけて人手を増やしていく。同時にボランティアで関わるスタッフを増やすべく、市民活動団体に声をかけて協力の輪を広げる。</p>	
<p>この1年間の活動を通じて</p>			<p>地域の既存団体とひとり親世帯への関係構築</p>	<p>を達成しました。</p>
<p>■受益者の具体的な変化（自由記入）</p>			<p>ひとり親世帯の主食の確保ができるようになった。 地域の居場所を増やすことができた。</p>	